

株式会社 丸 運

2017年3月期
通期決算説明会資料



2017年5月25日

Maruwn Corporation 



-
- 1) 長期経営ビジョン2017～2026／丸運イノベーション — p.2～5

 - 2) 中期経営計画2017～2019 ————— p.6～10

 - 3) 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し — p.11～25

 - 4) 参考資料 ————— p.26～32

1) 長期経営ビジョン 2017~2026 /丸運イノベーション



＜丸運グループ経営理念＞

● わたしたちの使命

「お客さまの物流ソリューションを最高の品質と創造力で革新し社会の発展に貢献します」

「私たちは、今後10年間に毎年2%以上の成長を続け、組織そして個人も、ともに20%以上パワーアップした姿に進化することを目指します」

- Business Innovation
- Mind Innovation
- Cost Innovation
- System Innovation

長期経営ビジョンに基づく3年間の実行計画

グループ
経営理念

長期経営ビジョン

策定

丸運イノベーション

修正

中期経営計画 2017～2019

私たちは、今後10年間に毎年2%以上の成長を続け、組織そして個人も、ともに20%以上パワーアップした姿に進化することを目指します

1. 営業収益、経常利益、売上高経常利益率が20%以上伸長

- ✓ 営業収益600億円以上、経常利益20億円以上、売上高経常利益率3.5%以上

2. 従業員満足度、顧客満足度、株主満足度が向上

- ✓ それぞれの調査結果で、満足度が20%以上向上

3. 企業認知度、HP来訪者ともに20%以上アップ

- ✓ ステークホルダーの「丸運」認知度が大幅に高まり、物流業界におけるプレゼンス向上

4. 組織そして個人も、ともに毎年2%以上の成長を継続

- ✓ 労働生産性が20%以上アップし、従業員一人あたりの営業収益が20%以上増加
- ✓ 一人あたりの年間総労働時間を20%以上削減し、全従業員の労働時間が20%以上減少

5. ダイバーシティの推進が定着

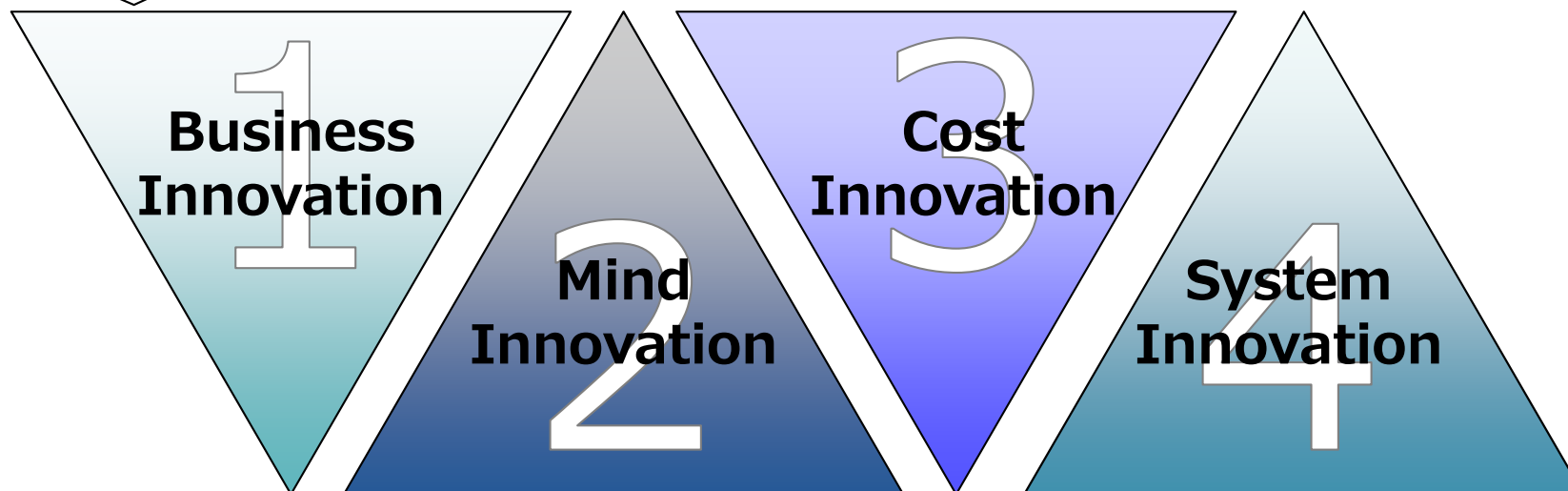
- ✓ 女性社員（スタッフ、ドライバー、オペレーター）比率が20%以上増加
- ✓ 外国籍社員（海外採用含む）比率が20%以上を占有

～10年後につながる成長戦略ビジネスの展開～

- B to B (Business)
- B to C (Consumer & CSR)
- B to O (Overseas & Outside)
- B to M (Memorial & Monumental)
- B to E (Efficiency)

～コスト削減は日常的かつ永遠の課題～

- コスト削減意識の徹底
- コスト競争力のアップ
- 投資戦略の再構築



～丸運スピリットのパラダイムシフト～

- コーポレート・サポート&事業戦略立案機能の強化
- 人材の確保・育成・活用
- CSRマインドの涵養と実行
- DefensiveマインドからOffensiveマインドへのシフト
- CI (Corporate Identity)戦略の推進

～丸運グループの全面的な業務改革を推進～

- 基幹システムの全面的再構築 (Maruwn Logistic System=MLS)
- システム再構築の時間軸と投資レンジ
- システム投資の効果測定
- 新システムのフル活用

2) 第2次中期経営計画2017~2019



経営環境

国内物流市場縮小による
事業基盤の変化

石油元売会社の経営統合
による事業基盤の変化

国内物流会社の提携および
経営統合の進展

日本企業の成長市場である
海外市場への事業展開

機会

- ◆ ソリューション提案型物流ニーズ
- ◆ 物流業務アウトソース・ニーズ
- ◆ 海外(東南アジア)物流ニーズ
- ◆ グローバル化に伴う内外一貫物流ニーズ
- ◆ 東京オリ・パラ等のメガ公共事業投資
- ◆ サスティナ物流市場の成長
- ◆ ライフスタイル変化に伴うC&F市場の成長
- ◆ インバウンド市場の成長
- ◆ シルバー・ビジネスの成長

危機

- ◆ 既存の顧客基盤の弱体化
- ◆ ドライバー不足
- ◆ 安全対策コストの増加
- ◆ ブランド認知度の低迷
- ◆ 物流拠点の競争力低下
- ◆ 情報システム投資不足

《丸運グループの持続的な成長と企業価値の向上》

貨物輸送

- 物流拠点の生産性向上
- 物流拠点の統廃合
- 投資案件の着実な遂行

潤滑油・化成品

- 輸出入一貫物流元請化
- 物流業務一括元請化
- 提案営業力の向上

流通貨物

- 既存センターの業容拡大
- 新規センターの確保
- 新規領域の開拓

国際貨物

- 営業体制の強化
- 新規海外拠点の確保
- 海外事業基盤の確立

石油輸送

- 新規顧客の開拓
- 安全品質の向上
- 自社車両の拡充

コーポレート

- CSR経営の推進
- 基幹システムの再構築
- コスト削減の推進

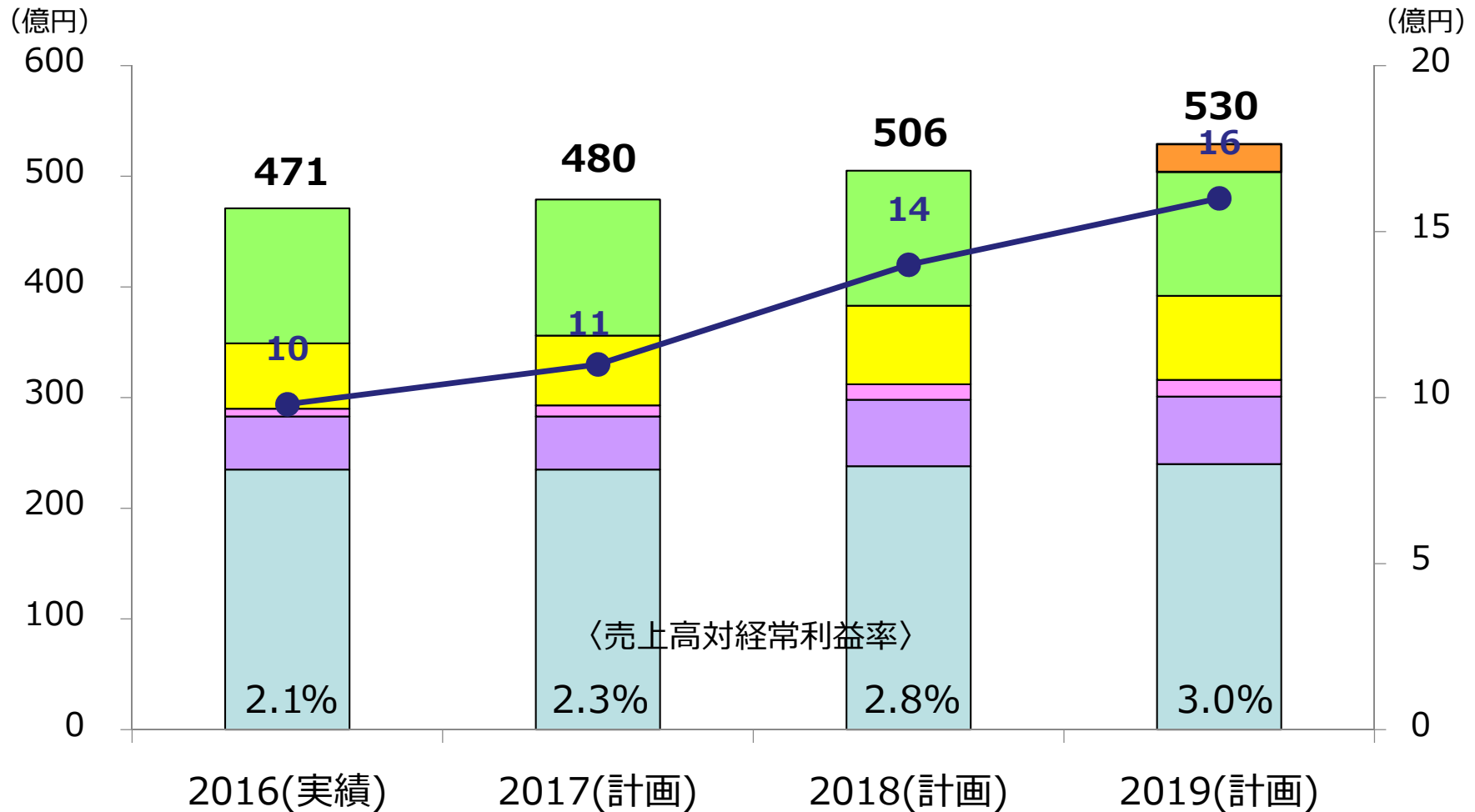
全社

- グループ経営理念～長期経営ビジョン～中期経営計画の経営サイクルの確立
- 丸運イノベーションの展開による変革の推進

中期経営計画：収益計画



- 営業収益(貨物)
- 営業収益(潤滑・化成)
- 営業収益(流通)
- 営業収益(国際)
- 営業収益(石油)
- 営業収益(成長案件)
- 経常利益(全体)※右軸



営業収益

約60億円 ↑ **增收**

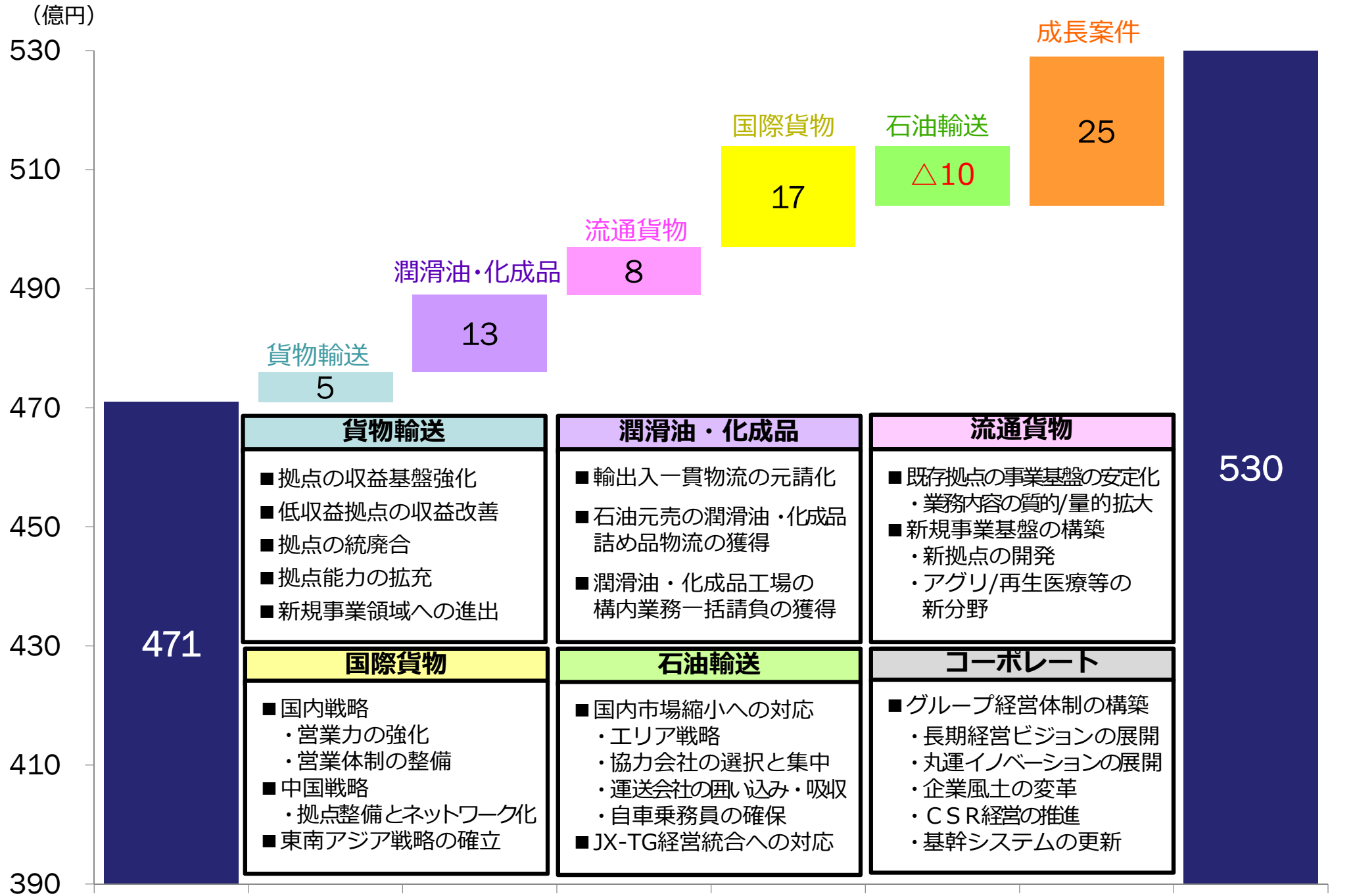
(16'~19')

経常利益

約6億円 ↑ **増益**

(16'~19')

中期経営計画：セグメント別営業収益の変化



- 貨物輸送**
- 拠点の収益基盤強化
 - 低収益拠点の収益改善
 - 拠点の統廃合
 - 拠点能力の拡充
 - 新規事業領域への進出

- 潤滑油・化成品**
- 輸出入一貫物流の元請化
 - 石油元売の潤滑油・化成品詰め品物流の獲得
 - 潤滑油・化成品工場の構内業務一括請負の獲得

- 流通貨物**
- 既存拠点の事業基盤の安定化
 - ・業務内容の質的/量的拡大
 - 新規事業基盤の構築
 - ・新拠点の開発
 - ・アグリ/再生医療等の新分野

- 国際貨物**
- 国内戦略
 - ・営業力の強化
 - ・営業体制の整備
 - 中国戦略
 - ・拠点整備とネットワーク化
 - 東南アジア戦略の確立

- 石油輸送**
- 国内市場縮小への対応
 - ・エリア戦略
 - ・協力会社の選択と集中
 - 運送会社の囲い込み・吸収
 - ・自車乗務員の確保
 - JX-TG経営統合への対応

- コーポレート**
- グループ経営体制の構築
 - ・長期経営ビジョンの展開
 - ・丸運イノベーションの展開
 - ・企業風土の変革
 - ・CSR経営の推進
 - ・基幹システムの更新

3) 2017年3月期決算実績および 2018年3月期見通し



物流業界全体

1. 国内貨物総量の減少
2. ドライバーを始めとした人材の不足
3. 運賃体系の長きにわたる低迷



貨物輸送	潤滑油・化成品	流通貨物
<ul style="list-style-type: none">● 廃業・協業・統合の動きが加速● 人手不足・環境対応を背景に、鉄道や船舶利用輸送へモーダルシフト	<ul style="list-style-type: none">● 潤滑油の国内需要堅調● 化成品の国内需要漸減● 危険物倉庫の慢性的不足	<ul style="list-style-type: none">● 食品業界は堅調推移● コンビニ(CVS)・総合スーパー(GMS)・食品スーパー(SM)向け物流ニーズ拡大● ライフスタイルの変化による中食市場の拡大

国際貨物
<ul style="list-style-type: none">● 東南アジア市場の物流ニーズ拡大● 日系荷主の海外事業拡大● 国内～海外のシームレス物流の需要拡大

石油輸送
<ul style="list-style-type: none">● 国内石油製品需要の継続的減少基調 (ガソリン需要 …15'~16' : $\Delta 2.0\%$※)● 石油元売企業経営統合による市場構造の変化 ※平成28~32年度石油製品需要見通し

通期決算（サマリー）



- 営業収益は、流通貨物における合併事業(不採算事業)撤退および国内石油製品需要漸減に伴う輸送量減少等により前期比98.3%（△807百万円）。
- 経常利益は、合併事業撤退による損失解消要因はあるものの、貨物輸送におけるトラック輸送の減少、石油輸送における輸送量減少等の影響で前期比92.8%（△76百万円）。

(百万円)	16/3期					17/3期					前期比 (通期)	対予(通期)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		通期予想	達成率
営業収益	11,674	11,811	12,584	11,854	47,924	11,086	11,352	12,368	12,309	47,117	98.3%	46,600	101.1%
営業利益	103	116	377	373	970	99	116	330	334	880	90.7%	810	108.6%
(売上高比)	(0.9%)	(1.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(2.0%)	(0.9%)	(1.0%)	(2.7%)	(2.7%)	(1.9%)	(-)	(1.7%)	(-)
営業外収益	110	21	53	22	207	54	18	51	19	143	69.1%	135	105.9%
営業外費用	72	18	15	17	122	11	11	15	7	45	36.9%	45	100.0%
経常利益	141	120	415	378	1,054	143	122	366	346	978	92.8%	900	108.7%
(売上高比)	(1.2%)	(1.0%)	(3.3%)	(3.2%)	(2.2%)	(1.3%)	(1.1%)	(3.0%)	(2.8%)	(2.1%)	(-)	(1.9%)	(-)
特別利益	37	12	785	71	906	7	16	24	60	109	12.0%	25	436.0%
特別損失	128	436	180	36	781	2	26	11	10	50	6.4%	28	178.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 13	△ 301	1,057	245	987	58	22	261	231	572	58.0%	460	124.3%
(売上高比)	(-)	(-)	(8.4%)	(2.1%)	(2.1%)	(0.5%)	(0.2%)	(2.1%)	(1.9%)	(1.2%)	(-)	(1.0%)	(-)
為替(円/元)	19.08	19.31	19.31	19.20	19.20	17.57	17.04	15.35	15.99	15.99		17.00	

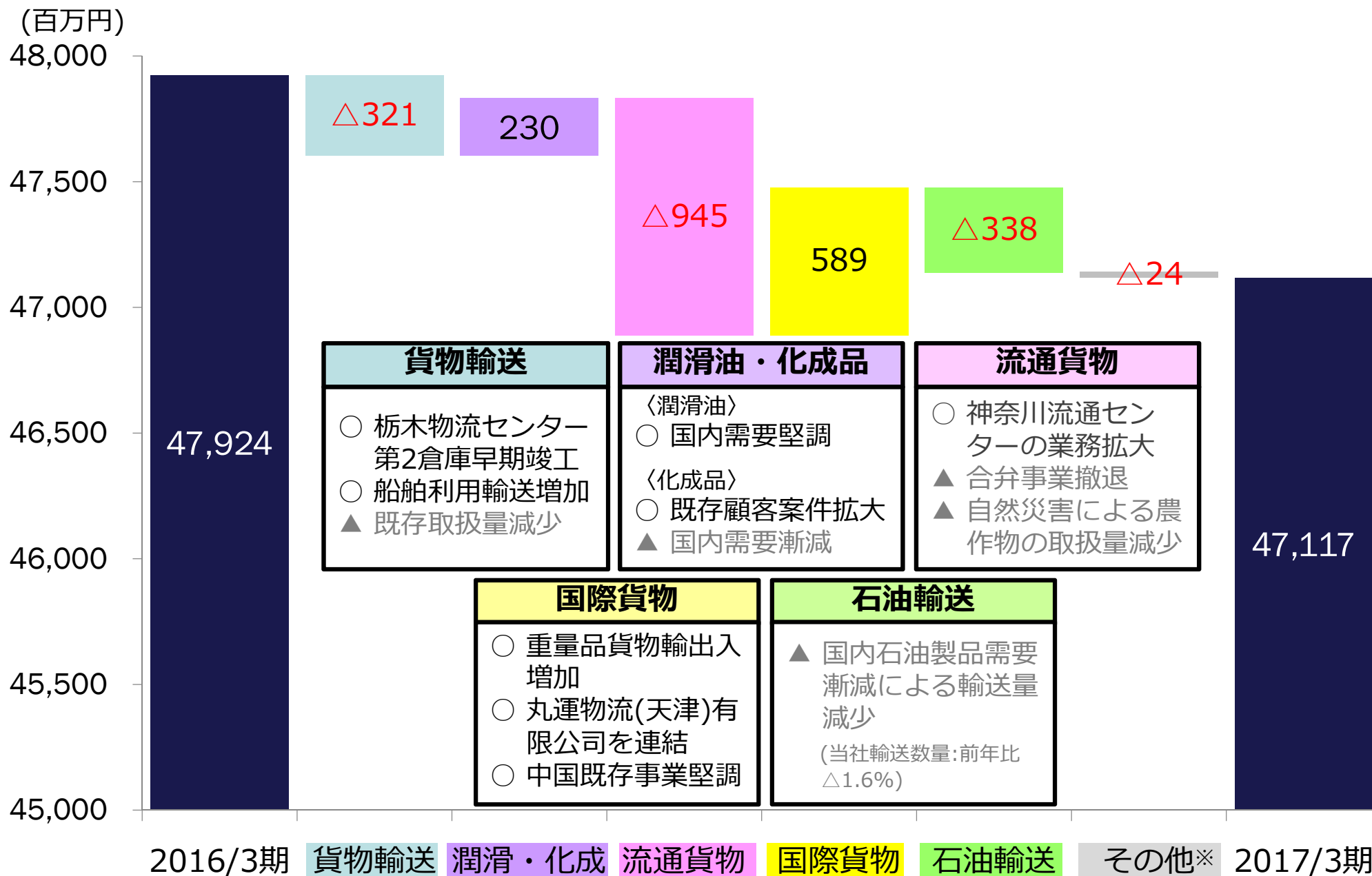
前年同期比較（セグメント別）



(百万円)		16/3期					17/3期					前期比 (通期)	対予(通期)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		通期予想	達成率
貨物輸送	営業収益	5,779	5,840	6,276	5,930	23,826	5,669	5,782	6,053	6,000	23,505	△ 321	23,200	101.3%
	経常利益	128	149	246	200	724	157	148	182	166	655	△ 69	677	96.8%
潤滑油・ 化成品	営業収益	1,078	1,136	1,154	1,193	4,561	1,140	1,173	1,248	1,229	4,791	230	4,750	100.9%
	経常利益	19	28	28	49	125	32	29	53	49	164	38	145	113.1%
流通貨物	営業収益	526	521	460	91	1,599	174	118	157	204	654	△ 945	600	109.0%
	経常利益	△ 34	△ 36	3	△ 7	△ 74	△ 4	△ 14	7	7	△ 4	70	5	(-)
国際貨物	営業収益	1,357	1,317	1,376	1,267	5,318	1,341	1,333	1,711	1,521	5,907	589	5,600	105.5%
	経常利益	31	△ 1	16	△ 5	41	△ 17	△ 16	49	14	30	△ 10	△ 41	(-)
石油輸送	営業収益	2,912	2,982	3,301	3,356	12,551	2,751	2,932	3,187	3,342	12,213	△ 338	12,410	98.4%
	経常利益	△ 5	5	92	158	250	△ 40	6	83	146	195	△ 55	224	87.1%
その他※	営業収益	18	17	16	15	67	9	13	9	11	43	△ 24	40	107.5%
	経常利益	0	△ 23	27	△ 17	△ 13	16	△ 30	△ 9	△ 38	△ 62	△ 49	△ 110	(-)
連結	営業収益	11,674	11,811	12,584	11,854	47,924	11,086	11,352	12,368	12,309	47,117	△ 807	46,600	101.1%
	経常利益	141	120	415	378	1,054	143	122	366	346	978	△ 76	900	108.7%

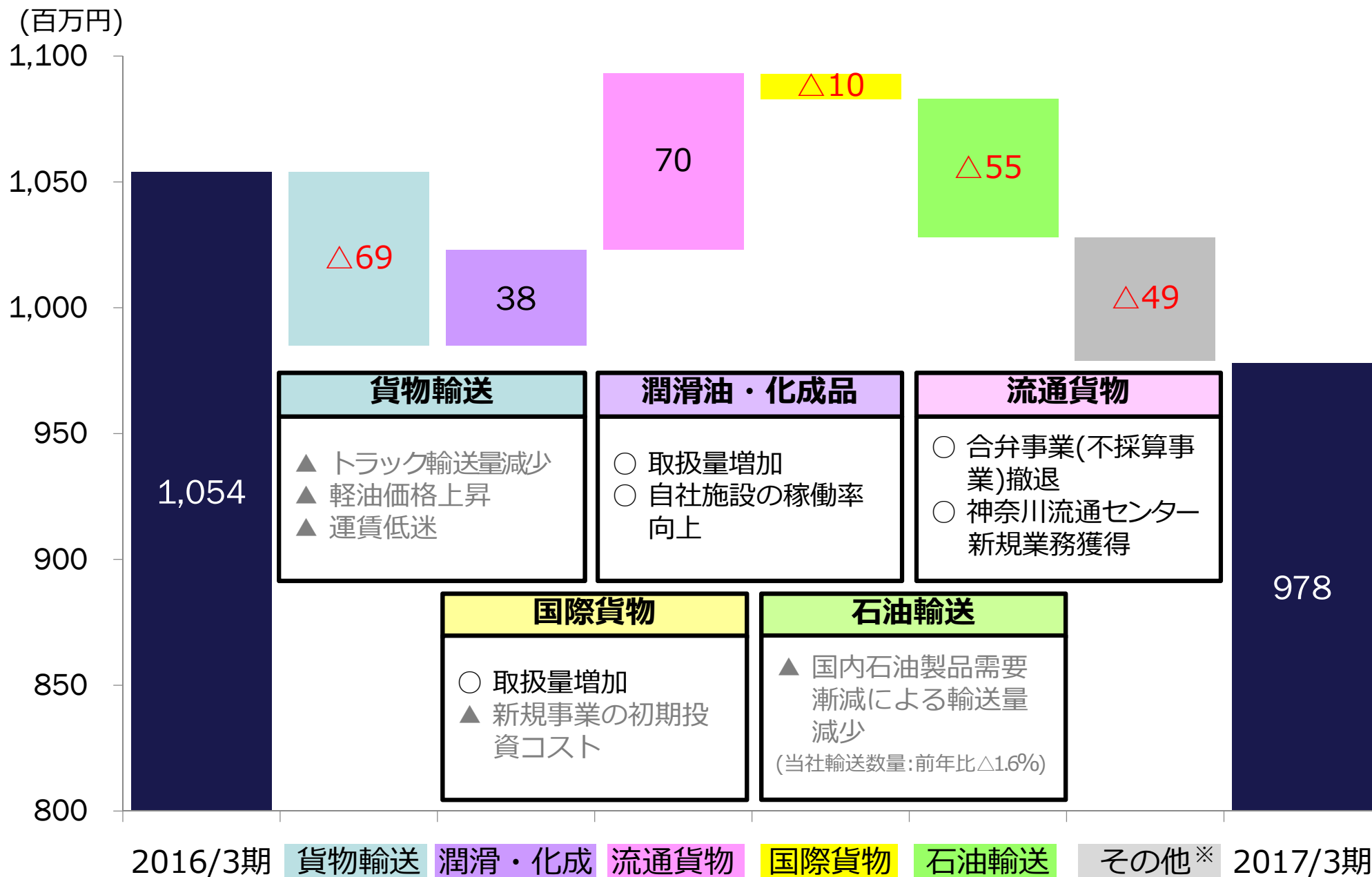
※ 「その他」の事業は、損害保険代行業・事務代行業等であります。

前年同期比増減分析（営業収益）



※「その他」の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。

前年同期比増減分析（経常利益）



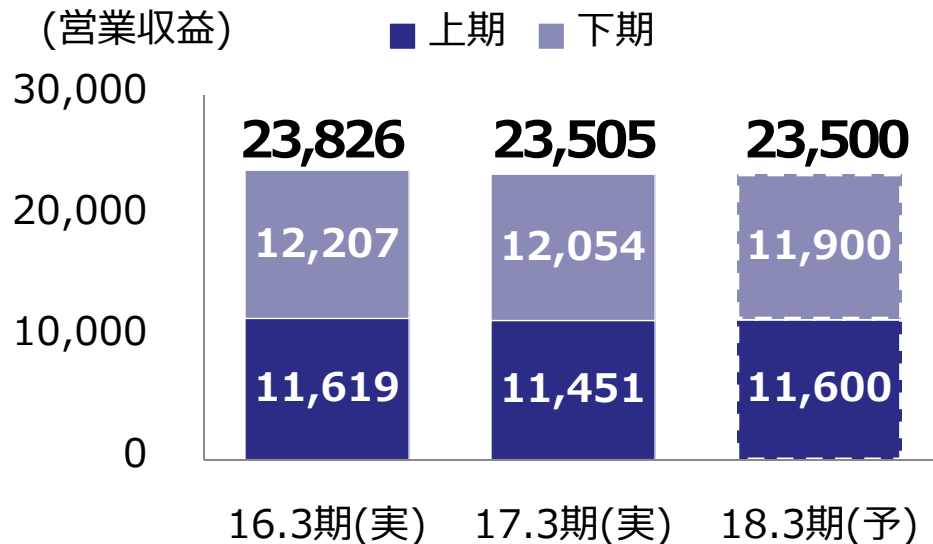
※「その他」の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。

セグメント別状況（貨物輸送事業部）



栃木物流センター第2倉庫早期竣工等の増加要因はあるものの、既存取引の減少、軽油価格上昇等により減収減益。

業績推移（百万円）



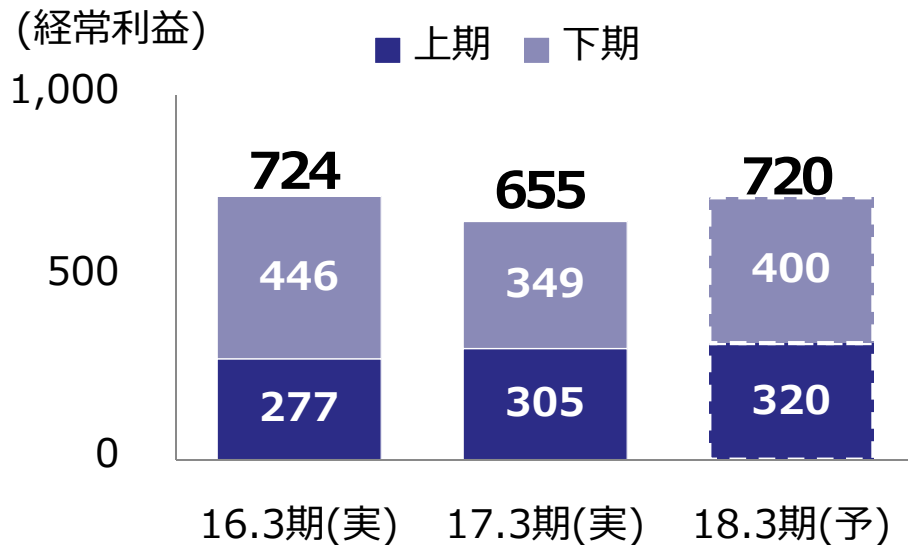
主な要因・取組み

◆ 業績変動要因

- 栃木物流センター取扱量増加
- 一部顧客の契約解除等による既存取引の減少
- 軽油価格上昇・運賃低迷等による利益圧迫

◆ 期中の取組み

- 拠点の安定稼働及び整備による収益力強化(通運部門における31FTコンテナ拡販/適正運賃適用等)
- 新規案件獲得(メガ公共事業への参入等)



31FTコンテナ

セグメント別状況（潤滑油・化成品事業部）



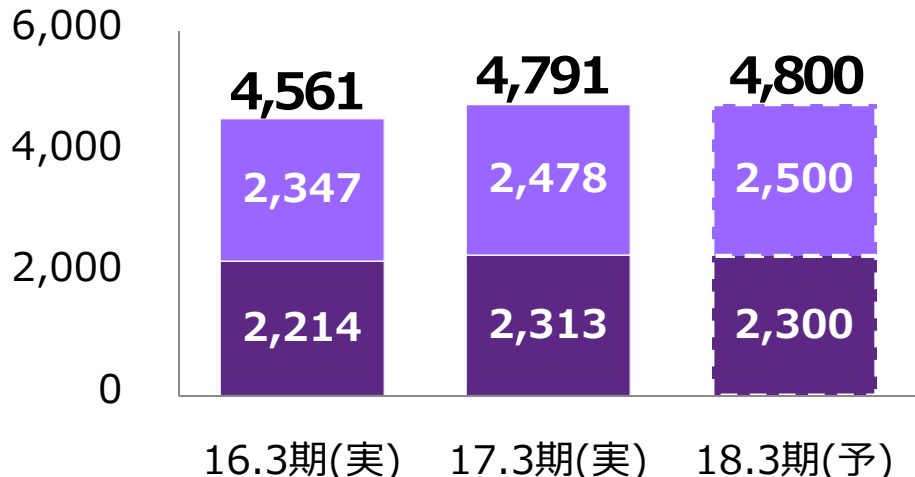
潤滑油部門は既存顧客の堅調な荷動きの結果、増収・増益。
 化成品部門は国内需要漸減するも、既存取引拡大等により増収・増益。

業績推移（百万円）

主な要因・取組み

(営業収益)

■ 上期 ■ 下期

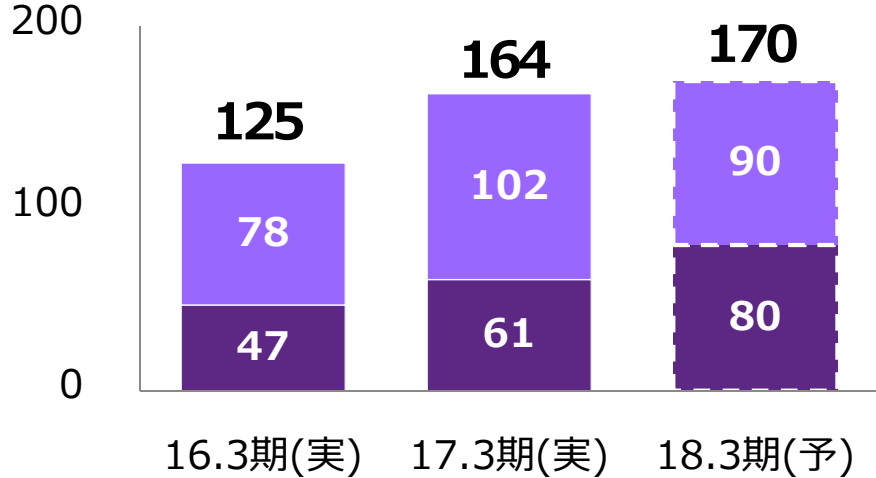


◆ 業績変動要因

- 危険物倉庫需要の堅調推移
- 化成品部門における既存顧客の業容拡大
- 自社施設の稼働率向上

(経常利益)

■ 上期 ■ 下期



◆ 期中の取組み

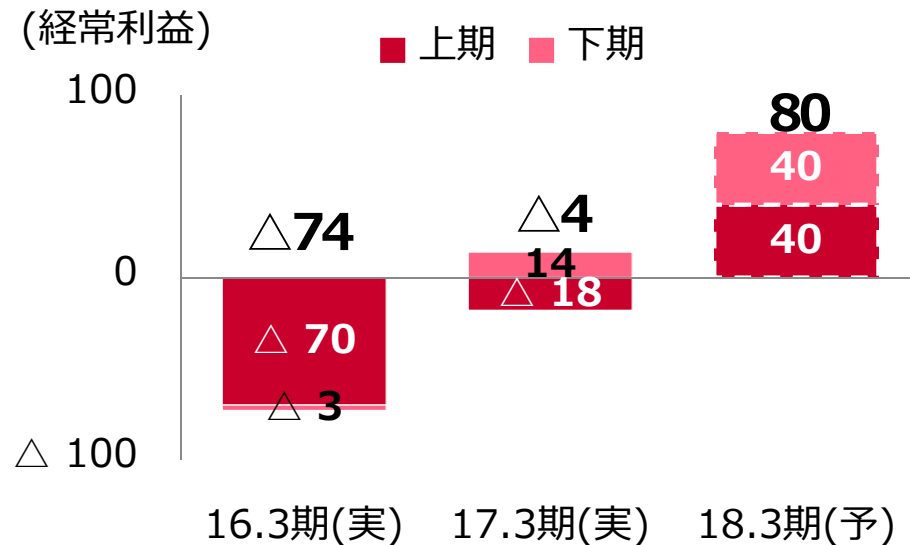
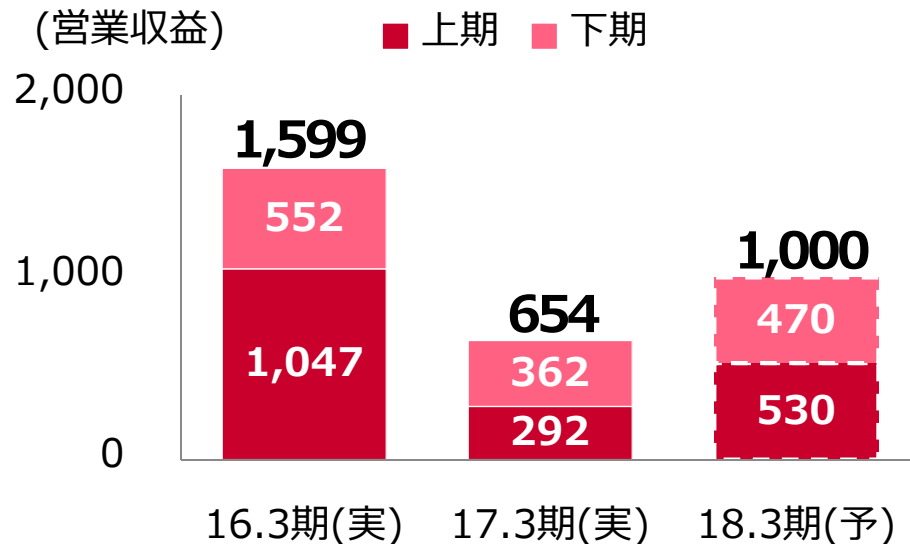
- 輸出入一貫物流の元請化
- 石油元売の潤滑油・化成品詰品物流の獲得
- 潤滑油・化学品工場の物流業務の一括元請化



マルチタンクローリー(高温度管理)

2016年4月から営業開始した神奈川流通センターが堅調も、合弁事業撤退および自然災害による生鮮野菜不作により大幅な減収。

業績推移（百万円）



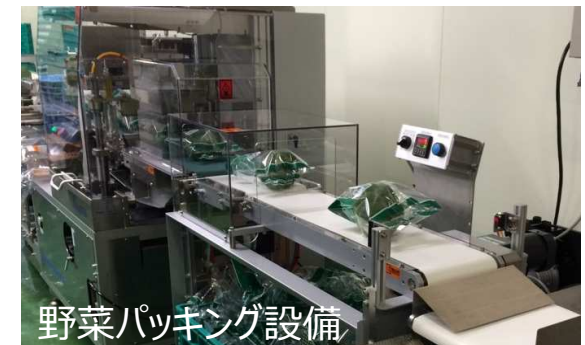
主な要因・取組み

◆ 業績変動要因

- 合弁事業を昨年度撤退したことに伴い営業収益減少
- 神奈川流通センターの新規案件獲得（低温野菜保管・医療関連業務・コンビニ向け流通加工業務等）
- 自然災害による輸入・国産野菜の取扱量減少

◆ 期中の取組み

- 生鮮野菜流通加工業務拡大（皮むき加工業務等）
- 既存拠点の収益力強化



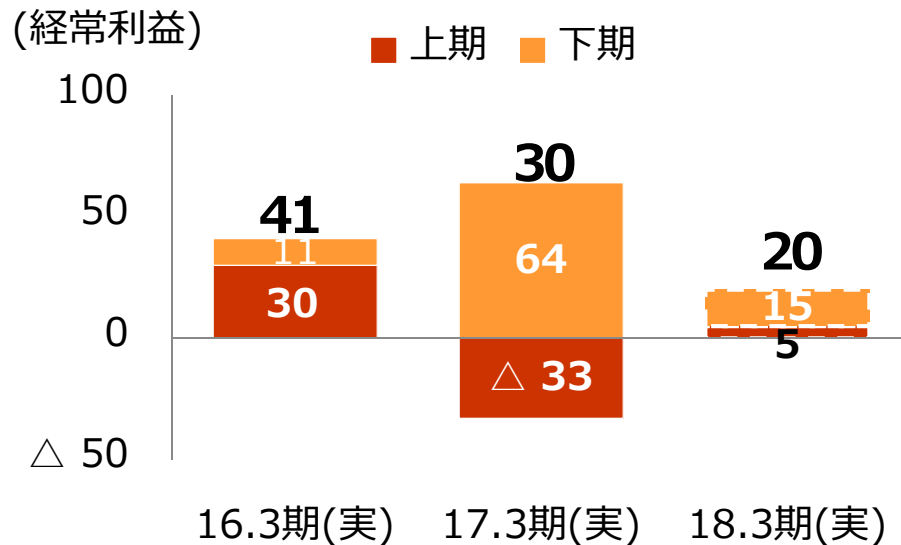
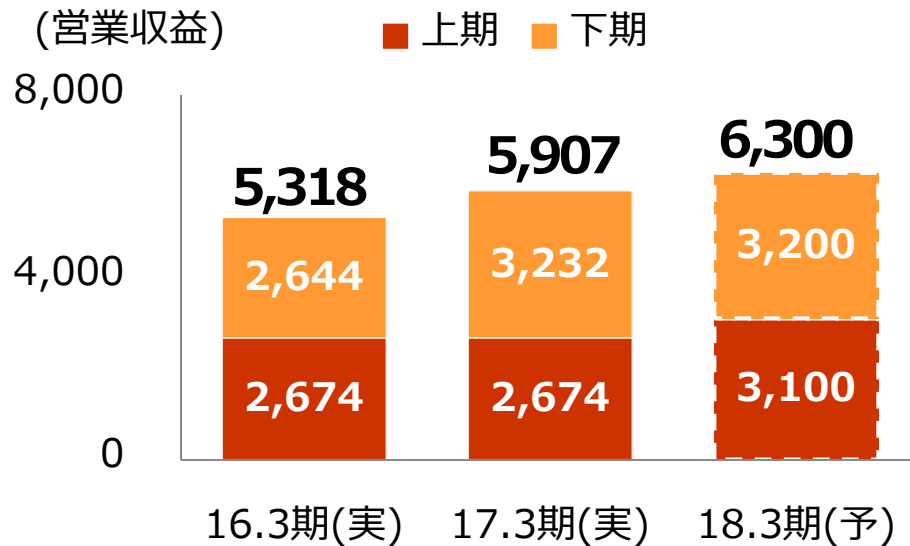
野菜パッキング設備

セグメント別状況（国際貨物事業部）



国内重量品貨物の輸出入増加および中国既存事業の堅調推移により増収。
しかし、中国事業基盤構築の初期投資等のコスト負担から減益。

業績推移（百万円）



主な要因・取組み

◆ 業績変動要因

- 重量品貨物の輸出入量が大幅に増加
- 丸運物流(天津)有限公司の連結化および丸運国際貨運代理(上海)有限公司 佛山分公司の開設等により中国事業が拡大
- 中国事業基盤構築のための初期投資等コスト負担増

◆ 期中の取組み

- 中国物流ネットワークの強化
- 東南アジア市場への進出検討

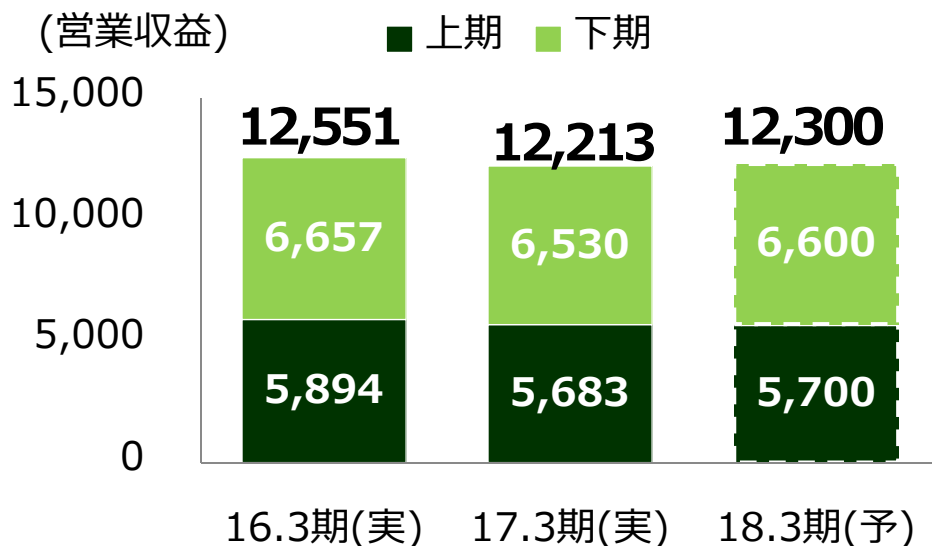


セグメント別状況（石油輸送事業部）



石油製品の国内需要は継続的に減少基調。
さらに、受託基地の減少により減益。

業績推移（百万円）



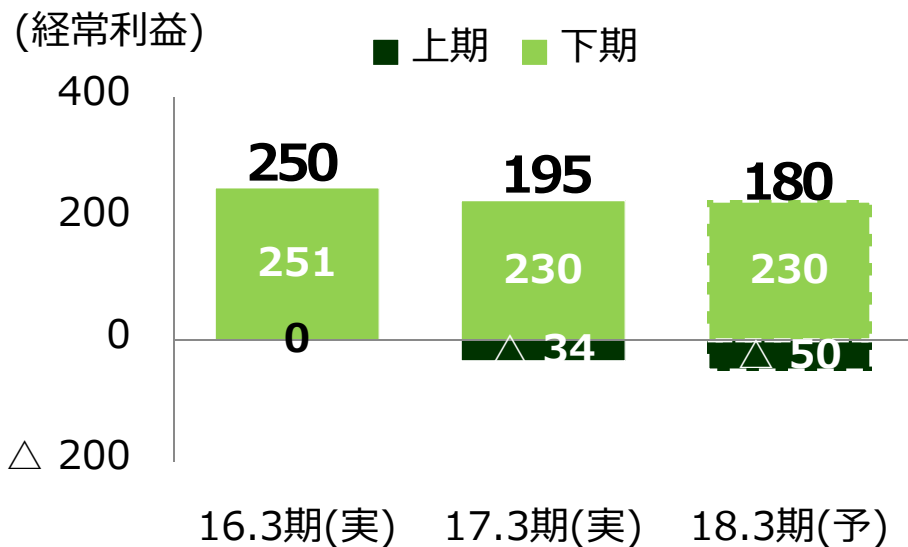
主な要因・取組み

◆ 業績変動要因

- 国内石油製品需要減少の影響により輸送数量漸減（前年同期比△1.6%）
- 受託基地の減少により基地管理収益減収

◆ 期中の取組み

- 安全レベルの向上
- 営業力強化による新規顧客との取引拡大

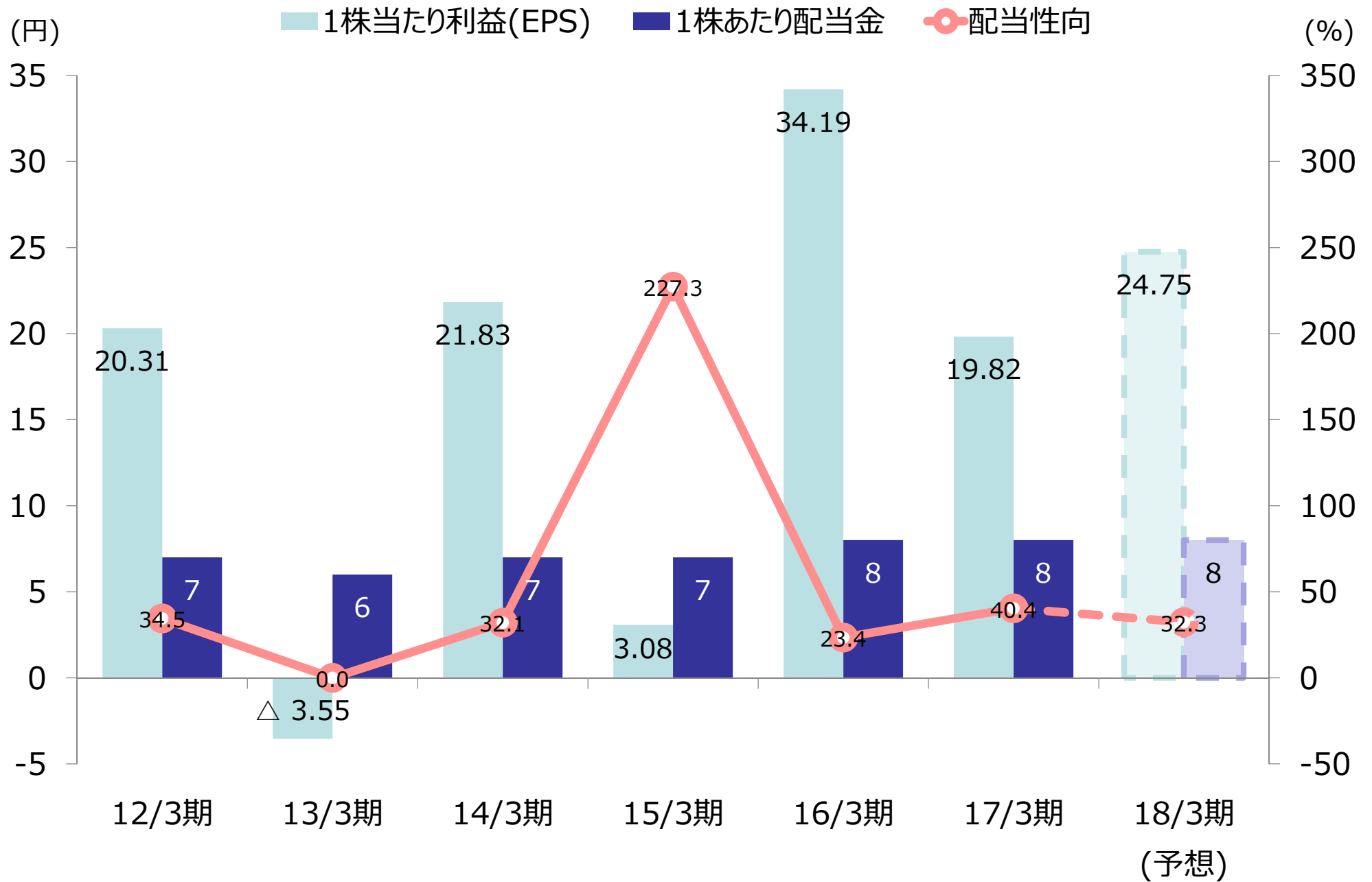


財務指標



(百万円)	15/3期	16/3期	17/3期	備考
ROA	1.88 %	2.81 %	2.64 %	※経常利益／期中平均総資産
ROE	0.46 %	5.01 %	2.81 %	※当期純利益／期中平均自己資本
D/Eレシオ	0.31 倍	0.27 倍	0.24 倍	※有利子負債／自己資本
経常利益	729	1,054	978	
親会社に帰属する 当期純利益	88	987	572	
総資産額	38,121	36,901	37,052	前期比+150百万円 栃木物流センター第2倉庫営業開始に伴う有形固定 資産増加 等
有利子負債	6,070	5,366	4,992	前期比△344百万円 長期・短期借入金減少
自己資本	19,337	20,103	20,602	前期比+499百万円 有価証券評価差額金の増加 等
自己資本比率	50.7 %	54.5 %	55.6 %	
営業CF	2,115	2,160	1,636	前期比△524百万円 税金等調整前当期純利益減少 等
投資CF	△1,030	△1,271	△1,671	前期比+400百万円 栃木物流センター第2倉庫建設費 等
財務CF	△1,637	△934	△602	前期比△332百万円 借入金返済の減少
現金・現金同等物の 期末残高	1,879	1,885	1,550	前期比△334百万円

配当の状況



通期業績予想 (サマリー)



(百万円)	17/3期					18/3期			前期比(通期)	
	上期		下期		通期	上期	下期	通期	増減	%
	1Q	2Q	3Q	4Q						
営業収益	22,438		24,678		47,117	23,300	24,700	48,000	883	102%
	11,086	11,352	12,368	12,309						
営業利益 (売上高比)	215 (1.0%)		664 (2.7%)		880 (1.9%)	300 (1.3%)	740 (3.0%)	1,040 (2.2%)	160	118%
	99 (0.9%)	116 (1.0%)	330 (2.7%)	334 (2.7%)						
経常利益 (売上高比)	265 (1.2%)		712 (2.9%)		978 (2.1%)	330 (1.4%)	770 (3.1%)	1,100 (2.3%)	122	112%
	143 (1.3%)	122 (1.1%)	366 (3.0%)	346 (2.8%)						
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高比)	80 (0.4%)		492 (2.0%)		572 (1.2%)	220 (0.9%)	500 (2.0%)	720 (1.5%)	148	126%
	58 (0.5%)	22 (0.2%)	261 (2.1%)	231 (1.9%)						
為替(円/元)	17.57	17.04	15.35	15.99	15.99	17.00	17.00	17.00		

通期業績予想 (セグメント別)



(百万円)		17/3期 (実績)							18/3期 (予想)			前期比
		1Q	2Q	上期	下期		通期	上期	下期	通期		
					3Q	4Q						
貨物輸送	営業収益	5,669	5,782	11,451	6,053	6,000	12,054	23,505	11,600	11,900	23,500	△ 5
	経常利益	157	148	305	182	166	349	655	320	400	720	65
潤滑油・ 化粧品	営業収益	1,140	1,173	2,313	1,248	1,229	2,478	4,791	2,300	2,500	4,800	9
	経常利益	32	29	61	53	49	102	164	80	90	170	6
流通貨物	営業収益	174	118	292	157	204	362	654	530	470	1,000	346
	経常利益	△ 4	△ 14	△ 18	7	7	14	△ 4	40	40	80	84
国際貨物	営業収益	1,341	1,333	2,674	1,711	1,521	3,232	5,907	3,100	3,200	6,300	393
	経常利益	△ 17	△ 16	△ 33	49	14	64	30	5	15	20	△ 10
石油輸送	営業収益	2,751	2,932	5,683	3,187	3,342	6,530	12,213	5,700	6,600	12,300	87
	経常利益	△ 40	6	△ 34	83	146	230	195	△ 50	230	180	△ 15
その他※	営業収益	9	13	22	9	11	21	43	30	30	60	17
	経常利益	16	△ 30	△ 14	△ 9	△ 38	△ 47	△ 62	△ 60	10	△ 50	12
連結	営業収益	11,086	11,352	22,438	12,368	12,309	24,678	47,117	23,300	24,700	48,000	883
	経常利益	143	122	265	366	346	712	978	330	770	1,100	122

※ 「その他」の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。

4) 参考資料

商号	株式会社 丸 運
	Maruwn Corporation
所在地	東京都中央区日本橋小網町7-2
代表者	荒木 康次
創業	1892年（明治25年）9月21日
設立	1938年（昭和13年）12月17日
上場取引所	東京証券取引所（市場第一部 CODE:9067）
資本金	35億5,923万円
従業員数	2,077名（連結）／414名（単体）
車両台数	1,865両
グループ会社数	19社

※従業員数・車両台数・グループ会社数…2017年3月31日時点

丸運は5つのセグメント事業部を要し、
お客様の物流ソリューションを最高の品質と創造力で革新します。

貨物輸送事業部

- 一般貨物輸送。取扱品目は重量物、異形物、長尺物、日用品、特定信書など多種多様。全国に物流センターを構え、保税貨物にも対応。産業廃棄物のリサイクル(静脈物流)も。

潤滑油・化成品事業部

- 潤滑油・化成品の詰品輸送・保管およびバルク輸送に対応。危険物倉庫、ケミカルローリー、ISOコンテナなどを保有。

流通貨物事業部

- お客様の流通加工スタイルに合わせた最適物流を展開。5温度帯（常温、定温、冷蔵、氷温、冷凍）での品質管理が可能。

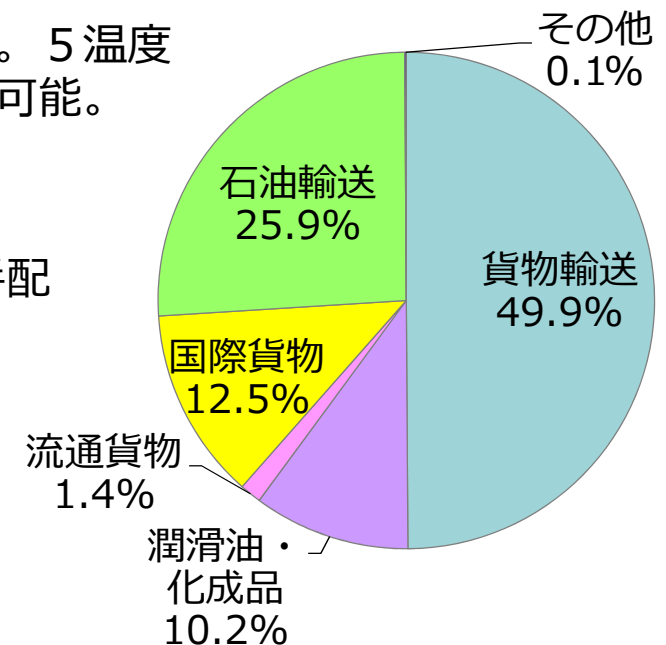
国際貨物事業部

- 輸出入に関する通関業務、船便・航空便・ドレージ手配および海外現地における物流業務全般に対応。

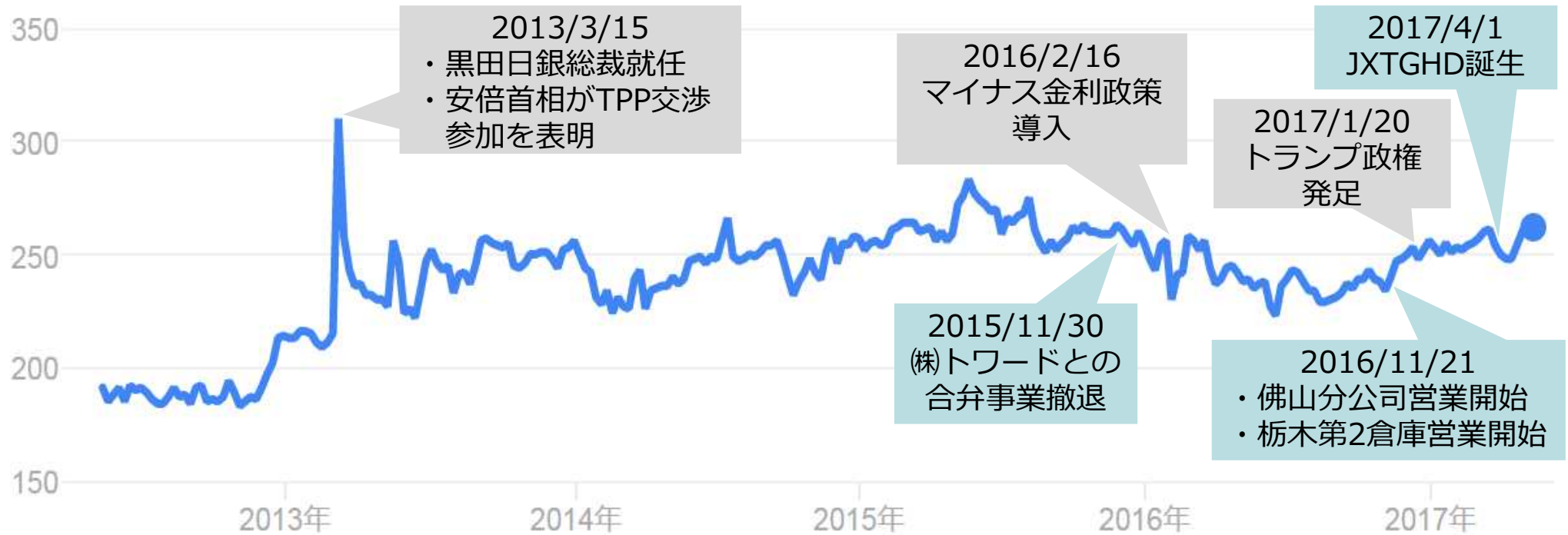
石油輸送事業部

- 石油製品・LPGなどを全国の製油所・基地からガソリンスタンドや工場へ輸送。油槽所やガスターミナルの管理業務にも携わる。

部門別売上構成比(2016年度)



株式の状況



➤ 株価の推移

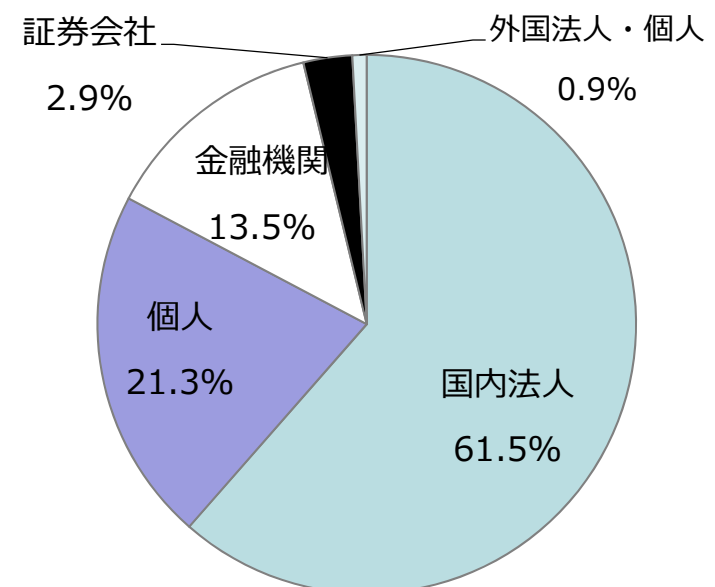
- 10年来安値：171円(2011年3月15日)
- 10年来高値：343円(2013年3月15日)
- 年初来安値：245円(2017年4月13日)
- 年初来高値：276円(2017年5月8日)

➤ 発行済株式数：28,965,449株

(2017年3月31日現在)

➤ 株主数：3,874名(2017年3月31日現在)

➤ 所有者別株式分布状況



BS・CF推移



BS(百万円)	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
流動資産	13,545	10,915	10,824	9,986	11,320	9,337	10,478	9,720	8,975	9,092
有形固定資産	25,957	26,204	24,889	27,401	26,723	28,078	26,047	25,353	24,723	25,067
無形固定資産	216	269	224	195	168	204	269	259	309	276
投資その他資産	3,989	3,176	3,303	3,419	2,813	2,835	2,620	2,788	2,893	2,616
固定資産計	30,161	29,649	28,416	31,016	29,705	31,118	28,938	28,401	27,926	27,959
総資産	43,707	40,564	39,241	41,002	41,071	40,482	39,426	38,121	36,901	37,052
流動負債	16,672	15,105	12,776	12,088	12,514	11,880	11,528	11,754	9,428	10,102
固定負債	10,291	8,571	8,575	10,426	9,407	9,759	8,827	7,020	7,312	6,283
負債合計	26,962	23,676	21,351	22,515	21,921	21,639	20,355	18,775	16,470	16,385
純資産合計	16,745	16,888	17,889	18,487	19,149	18,843	19,070	19,346	20,160	20,666
自己資本	16,573	16,704	17,676	18,265	18,940	18,646	19,057	19,337	20,103	20,602

CF(百万円)	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
営業CF	3,170	2,827	2,190	1,875	2,119	902	694	2,115	2,160	1,636
投資CF	△ 964	△ 1,468	9	△ 3,947	△ 680	△ 2,508	1,439	△ 1,030	△ 1,271	△ 1,671
財務CF	△ 2,390	△ 1,686	△ 2,792	1,209	△ 315	157	△ 1,850	△ 1,637	△ 934	△ 602
現金・現金同等物の 期末残高	4,206	3,878	3,286	2,426	3,556	2,108	2,428	1,879	1,885	1,550

PL推移



PL(百万円)	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
営業収益	56,940	52,990	48,661	49,386	49,283	48,397	48,864	48,904	47,924	47,117
営業総利益	4,647	3,828	3,549	3,465	3,133	2,238	2,641	3,319	3,775	3,805
販管費	2,311	2,412	2,241	2,205	2,228	2,329	2,400	2,704	2,805	2,925
営業利益	2,335	1,415	1,353	1,259	905	△ 91	240	615	970	880
営業外収益	157	180	205	159	174	155	246	194	207	143
営業外費用	228	193	184	144	123	125	104	80	122	45
経常利益	2,265	1,402	1,374	1,275	956	△ 60	382	729	1,054	978
特別利益	79	68	87	118	534	81	1,363	64	906	109
特別損失	208	121	66	205	205	95	470	346	781	50
税引前利益	2,136	1,349	1,395	1,183	1,286	△ 75	1,275	447	1,179	1,037
当期純利益 (親会社に帰属)	1,062	740	949	649	586	△ 102	630	88	987	572

(参考)

売上高経常利益率	4.0%	2.6%	2.8%	2.6%	1.9%	-0.1%	0.8%	1.5%	2.2%	2.1%
ROA	5.0%	3.3%	3.4%	3.2%	2.3%	-0.2%	1.0%	1.9%	2.8%	2.6%
ROE	6.4%	4.5%	5.5%	3.6%	3.2%	-0.5%	3.3%	0.5%	5.0%	2.8%
1株あたり純資産	573.48円	578.08円	611.73円	632.12円	655.52円	645.35円	659.63円	669.35円	695.88円	713.15円
1株あたり配当金	7.00円	7.00円	7.00円	7.00円	7.00円	6.00円	7.00円	7.00円	8.00円	8.00円
1株あたり当期純利益	36.75円	25.61円	32.85円	22.46円	20.31円	△3.55円	21.83円	3.08円	34.19円	19.82円
自己資本比率	37.9%	41.2%	45.0%	44.5%	46.1%	46.1%	48.3%	50.7%	54.5%	55.6%

環境保全

◆ 社員フォロー研修にて植樹を実施

創業者 金原明善所縁の地で恒例の植樹を実施し、研修参加者全員で12本のヒノキの苗を植樹。



◆ 「第15回ENEOSみらいの森ボランティア活動」に参加

岡山県の「高梁美しい森」において開催された同活動に(株)丸運テクノサポートの社員・家族15名が参加。

スポーツ振興

◆ 少年少女観戦送迎バスツアーへ協賛

地域の子供たちの健全なスポーツマンシップ育成を目的としたFC東京主催の同活動に協賛し子供たちを招待。

◆ 「ダカールラリー2017」へ協賛

重大な交通事故の被害体験を乗り越え、親子二代で世界最高峰のラリーに挑む「チーム風間」とのパートナー契約を締結。



社会教育

◆ 真岡西小学校に掲示板を寄贈

朝日写真ニュース社が主催する「交通事故防止」キャンペーンに協賛し、栃木物流センター第2倉庫付近地の小学校へ交通安全思想啓発のため掲示板を寄贈。

◆ 「交通安全教室」に参加

愛知県トラック協会・西尾警察署が主催する「交通安全教室」に西尾物流センター、一色営業所、(株)丸運ロジスティクス東海が参加。子供たちにトラック制動距離について実演した。



社会福祉

◆ 「童話の花束」チャリティー販売

JXTGグループの社会貢献活動の根幹である同活動に丸運グループも参加し、本社販売会を実施。



◆ 熊本地震被災地に義援金寄贈

(株)丸運テクノサポート（倉敷市）の社員による義援金を寄贈。

業界教育

◆ 中学生を対象に見学会開催

物流連主催の見学会にて岐阜県の中学生が東雲物流センターを見学。

◆ 「第3回物流業界インターンシップ」に参加

物流連のインターンシップに参加。羽田京浜物流センター、東雲物流センター、東京貨物ターミナル営業所にて企業訪問を受け入れ。



将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況または物流業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ先 経営企画・IR・広報部

TEL:03-6861-3419 FAX:03-6861-3435

Maruwn Corporation 



※決算説明会の動画配信につきましては、下記URLよりご確認ください。

<http://www1.daiwair.jp/qlviewer/e-cast/1705259067/index.html>